

## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日  
上場取引所 東

上場会社名 藤田エンジニアリング株式会社  
 コード番号 1770 URL <http://www.fujiita-eng.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画経理本部長  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 藤田 実  
 (氏名) 須藤 久実  
 配当支払開始予定日

TEL 027-361-1111  
 平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	22,020	△0.3	894	57.3	1,064	69.8	603	68.4
25年3月期	22,079	6.2	568	△1.2	627	1.4	358	133.2

(注) 包括利益 26年3月期 673百万円 (49.5%) 25年3月期 450百万円 (214.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	53.87	—	6.9	5.8	4.1
25年3月期	31.98	—	4.3	3.7	2.6

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	19,267	9,011	46.8	804.83
25年3月期	17,376	8,517	49.0	760.65

(参考) 自己資本 26年3月期 9,011百万円 25年3月期 8,517百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,070	△48	△296	4,121
25年3月期	174	△85	△257	3,386

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	179	50.0	2.1
26年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	179	29.7	2.0
27年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		38.9	

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,000	19.0	50	—	70	52.2	40	△18.4	3.57
通期	23,000	4.5	700	△21.7	750	△29.5	460	△23.7	41.08

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	11,700,000 株	25年3月期	11,700,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期	503,666 株	25年3月期	502,800 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	11,196,842 株	25年3月期	11,197,200 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	11,965	△1.7	319	173.8	688	127.0	452	133.8
25年3月期	12,170	7.8	116	106.7	303	21.4	193	90.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	40.44	—
25年3月期	17.30	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
26年3月期	14,131		7,070		50.0	631.51
25年3月期	12,769		6,755		52.9	603.35

(参考) 自己資本 26年3月期 7,070百万円 25年3月期 6,755百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,500	49.6	90	—	100	61.3	8.93
通期	12,500	4.5	490	△28.8	360	△20.4	32.15

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 .....	5
4. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	14
(表示方法の変更) .....	16
(追加情報) .....	16
(連結貸借対照表関係) .....	16
(連結損益計算書関係) .....	17
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	19
(セグメント情報等) .....	20
(1株当たり情報) .....	24
(重要な後発事象) .....	24

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における日本経済は、政府や日銀による金融・財政政策等を背景に企業収益の改善、個人消費の持ち直しが見られ、景気は緩やかな回復基調の中で推移致しました。

当社グループの主力事業の属する国内建設市場におきましては、公共設備投資、民間設備投資がともに堅調に推移する一方、労務費や資材価格の上昇、受注競争の激化により依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画「R a s h - 9 0」に基づき、全社挙げての徹底的な意識改革と新たな成長への取り組みを進めてまいりました。

当連結会計年度における当社グループの連結売上高は、前連結会計年度より58百万円減少し220億20百万円（前連結会計年度比0.3%の減少）、営業利益は、前連結会計年度より3億25百万円増加し8億94百万円（前連結会計年度比57.3%の増加）、経常利益は、前連結会計年度より4億37百万円増加し10億64百万円（前連結会計年度比69.8%の増加）、当期純利益は、前連結会計年度より2億45百万円増加し6億3百万円（前連結会計年度比68.4%の増加）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

## ①建設事業

当社グループの主力事業である当事業におきましては、ビル設備工事及び環境設備工事の受注が堅調であったことから、受注高は165億43百万円（前連結会計年度比30.5%の増加）となりました。部門別では、産業設備工事が33億87百万円（前連結会計年度比30.1%の減少）、ビル設備工事が81億32百万円（前連結会計年度比143.6%の増加）、環境設備工事が50億23百万円（前連結会計年度比11.7%の増加）となりました。

売上高は、ビル設備工事の売上が堅調であったことから、ほぼ前年並みの119億65百万円（前連結会計年度比1.7%の減少）となりました。部門別では、産業設備工事が36億70百万円（前連結会計年度比28.1%の減少）、ビル設備工事が43億98百万円（前連結会計年度比36.1%の増加）、環境設備工事が38億96百万円（前連結会計年度比1.7%の増加）となりました。

## ②機器販売及び情報システム事業

当事業におきましては、機器販売は前年並みに推移しましたが、情報システム関連の販売が低調であったこと等により、売上高は53億8百万円（前連結会計年度比3.5%の減少）となりました。

## ③機器のメンテナンス事業

当事業におきましては、設備機器メンテナンスは保守・整備の受注が堅調であり、太陽光発電機器設置の受注も前年並みに推移したことにより、売上高は51億27百万円（前連結会計年度比5.3%の増加）となりました。

## ④電子部品製造事業

当事業におきましては、製造工程省力化装置の受注は減少しましたが、ペレタイズ加工や情報機器向け光素子などの半導体関連部品の受注が堅調であったことにより、売上高は11億67百万円（前連結会計年度比6.7%の増加）となりました。

なお、生産実績（販売価格）は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度（百万円）	当連結会計年度（百万円）
電子部品のペレタイズ加工	529	584
電子部品の組立	217	317
基盤組立他	346	266
合計	1,094	1,167

## ⑤その他

その他の事業におきましては、公共水道施設維持管理等の事業が安定的に推移したことにより売上高は3億17百万円（前連結会計年度比6.5%の増加）となりました。

- (注) 1. 上記売上高はセグメント間取引消去前の金額によっております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(次期の見通し)

今後の国内経済につきましては、景気は緩やかに回復を続けるものと期待されますが、消費税率引き上げに伴う景気の減速懸念や政情不安等による世界経済の不確実性により、先行きの不透明な状況はなお続くものと予想されま

す。当社グループの主力事業の属する建設業界におきましても、当面の受注環境は比較的堅調であるものと予想されますが、労務費や資材価格の上昇による収益力低下等、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われま

す。こうした中、当社グループは、新たな成長に向けての基盤づくりを主眼とした、平成28年度まで3ヶ年の中期経営計画「R a s h - 9 0」に全社を挙げて取り組んでまいります。

建設事業につきましては、品質向上や技術の強化を図るとともに収益力の向上に注力してまいります。

機器販売及び情報システム事業につきましては、省エネ・システム提案の強化と販売ルートの開拓・拡大に取り組んでまいります。

機器のメンテナンス事業につきましては、メンテナンス技術・品質の更なる向上を図るとともに、新規顧客の開拓に努めてまいります。

電子部品製造事業につきましては、EMS事業・装置開発事業とも新たな販路開拓に注力し、収益の安定化を図ってまいります。

次期の業績予想につきましては、売上高230億円、営業利益7億円、経常利益7億50百万円、当期純利益4億60百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ18億91百万円増加し、192億67百万円となりました。これは主に現金預金が7億35百万円、完成工事未収入金が4億80百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ13億97百万円増加し、102億56百万円となりました。これは主に未成工事受入金が5億29百万円、工事未払金が4億29百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ4億93百万円増加し、90億11百万円となりました。これは主に当期純利益を6億3百万円計上し、配当金の支払を1億79百万円行ったこと等によるものであります。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ7億35百万円増加し41億21百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ8億96百万円増加し10億70百万円（前連結会計年比513.7%の増加）となりました。これは主に、未成工事受入金の増加額5億29百万円（前連結会計年度は1億13百万円の未成工事受入金の減少）、仕入債務の増加額7億67百万円（前連結会計年比90.4%の増加）を調整したこと等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ37百万円減少し48百万円（前連結会計年度比43.3%の減少）となりました。これは主に、有価証券の償還による収入が1億円減少（前連結会計年度比100%の減少）したこと、有形固定資産の取得による支出が38百万円減少（前連結会計年度比62.9%の減少）したこと、関係会社貸付けによる支出が8百万円減少（前連結会計年度比100%の減少）したこと、投資有価証券の売却による収入が1億49百万円あったこと等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ38百万円増加し2億96百万円（前連結会計年度比14.9%の増加）となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出が3億20百万円増加（前連結会計年度比193.9%の増加）したこと、短期借入れによる収入が2億70百万円増加（前連結会計年度比150.0%の増加）したこと等によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	49.4	44.1	49.1	49.0	46.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.2	25.6	26.9	26.6	23.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.5	0.9	—	5.3	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	193.8	91.3	—	17.8	120.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 平成24年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は安定的かつ積極的な株主還元を行うことを基本とし、今後大きな投資計画等が発生しない限り、連結純利益の50%を基準に配当を行ってまいります。

なお、当期の配当金は1株当たり16円とさせていただきます。また、次期の配当金は、予想利益の達成を勘案して1株当たり16円、うち中間配当金は1株当たり8円とさせていただく予定であります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成25年6月27日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、顧客満足度の向上と高い信頼性の獲得に努め、ひいては株主をはじめとするステークホルダーにとっての価値の最大化を目指すことを経営の理念に掲げております。

また、より一層の財務内容の健全化を進めることにより安定経営を目指すとともに、新たな成長に向けての基盤づくりに努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、ROE（自己資本当期純利益率）、ROA（総資産営業利益率）を重要な経営指標として位置付けるとともに、経営の健全性、安定性を確保するため、自己資本比率50%以上を目標に設定しております。また、平成28年度までのグループ中期経営計画「R a s h-9 0」に沿って、新たな成長に向けての基盤づくりを行い今後の事業の拡大・安定化を図ってまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループの主力事業の属する建設業界におきましては、当面の受注環境は回復基調にあるものの収益力や技術力による企業間格差は益々拡大していくものと思われまます。こうした中、当社グループは、平成28年度まで3ヶ年の中期経営計画「R a s h-9 0」の内容を新たに策定し、新エネルギー、環境技術のリーディングカンパニーを目指し邁進してまいります。

グループ中期経営計画における基本方針につきましては以下のとおりであります。

##### ①人材基盤づくり

社員の能力向上を図るとともに人材の増強を進めることにより、人材基盤の強化に努めてまいります。

##### ②品質の確立と推進

顧客にとって価値のある仕事を創造し提供しつつ、労務安全や品質事故防止の管理強化を図ってまいります。

##### ③技術の強化と拡大

省エネ・再生可能エネルギー等の環境技術や新たな技術への取り組み強化に努めてまいります。

##### ④収益力の向上による事業基盤の安定化

提案、生産（施工）、サービス等の提供力強化により差別化を図り、また、新たな顧客開拓を推進することで、事業基盤の安定化を図ってまいります。

##### ⑤経営管理・組織体制の強化

組織としての管理体制を強化するとともに、コンプライアンスを徹底し、経営の透明性、信頼性の向上に努めてまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※2 3,691,048	※2 4,426,369
受取手形	※4 1,036,152	1,171,727
完成工事未収入金	4,682,287	5,163,169
売掛金	2,147,497	2,498,985
未成工事支出金	144,157	155,984
商品	108,026	108,106
仕掛品	262,203	496,414
材料貯蔵品	27,945	19,578
繰延税金資産	113,128	134,551
その他	245,412	137,940
貸倒引当金	△5,844	△1,019
流動資産合計	12,452,016	14,311,808
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※2 3,218,327	※2 3,215,832
減価償却累計額	△2,088,847	△2,163,005
建物・構築物(純額)	※2 1,129,480	※2 1,052,827
機械、運搬具及び工具器具備品	398,267	409,400
減価償却累計額	△331,079	△352,631
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	67,187	56,769
土地	※2 2,293,811	※2 2,266,834
リース資産	330,440	208,986
減価償却累計額	△213,638	△137,790
リース資産(純額)	116,802	71,195
有形固定資産合計	3,607,281	3,447,626
無形固定資産		
のれん	149,063	119,251
その他	113,507	131,837
無形固定資産合計	262,571	251,088
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 659,131	※1 688,283
関係会社長期貸付金	40,000	40,000
破産更生債権等	2,494	4,047
繰延税金資産	203,949	198,518
その他	※2 214,103	※2 392,817
貸倒引当金	△64,657	△66,236
投資その他の資産合計	1,055,021	1,257,430
固定資産合計	4,924,874	4,956,145
資産合計	17,376,891	19,267,953



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	※4 1,916,302	1,885,584
工事未払金	2,171,361	2,600,933
買掛金	※2 1,476,062	※2 1,844,706
短期借入金	※2 819,996	※2 784,996
リース債務	56,636	41,619
未払法人税等	287,743	370,523
未成工事受入金	127,905	657,003
完成工事補償引当金	11,500	18,670
賞与引当金	187,088	219,628
役員賞与引当金	25,900	45,500
その他	552,144	703,492
流動負債合計	7,632,640	9,172,658
固定負債		
長期借入金	※2 101,420	※2 76,424
リース債務	62,789	31,885
退職給付引当金	868,015	—
役員退職慰労引当金	185,343	63,788
退職給付に係る負債	—	903,622
その他	9,500	8,446
固定負債合計	1,227,069	1,084,167
負債合計	8,859,709	10,256,826
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,029,213	1,029,213
資本剰余金	805,932	805,932
利益剰余金	6,769,895	7,193,877
自己株式	△213,872	△214,210
株主資本合計	8,391,168	8,814,811
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	119,199	169,049
為替換算調整勘定	6,814	27,266
その他の包括利益累計額合計	126,013	196,316
純資産合計	8,517,181	9,011,127
負債純資産合計	17,376,891	19,267,953

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	22,079,328	22,020,628
売上原価	19,013,812	18,479,126
売上総利益	3,065,515	3,541,501
販売費及び一般管理費		
役員報酬	142,867	155,530
役員賞与引当金繰入額	25,900	45,500
従業員給料手当	1,233,042	1,262,185
賞与引当金繰入額	64,762	73,498
退職給付引当金繰入額	37,556	36,547
役員退職慰労引当金繰入額	11,413	10,545
法定福利費	234,067	243,923
通信交通費	151,639	142,366
貸倒引当金繰入額	1,544	△1,057
減価償却費	83,378	77,881
のれん償却額	29,812	29,812
雑費	480,729	570,168
販売費及び一般管理費合計	2,496,715	2,646,901
営業利益	568,800	894,599
営業外収益		
受取利息	1,460	4,215
受取配当金	6,676	8,633
仕入割引	4,507	4,623
受取褒賞金	23,408	17,894
投資有価証券売却益	—	68,200
保険配当金	9,572	4,568
補助金収入	6,237	3,773
受取保険金	15,155	27,000
雑収入	27,286	42,528
営業外収益合計	94,304	181,439
営業外費用		
支払利息	9,792	8,140
固定資産除却損	790	1,286
貸倒引当金繰入額	24,461	—
支払保証料	253	1,497
雑支出	730	426
営業外費用合計	36,027	11,351
経常利益	627,077	1,064,687
特別損失		
減損損失	—	※ 26,977
特別損失合計	—	26,977
税金等調整前当期純利益	627,077	1,037,709
法人税、住民税及び事業税	357,799	476,723
法人税等調整額	△88,806	△42,149
法人税等合計	268,993	434,573
少数株主損益調整前当期純利益	358,084	603,136
当期純利益	358,084	603,136

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	358,084	603,136
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	85,626	49,850
為替換算調整勘定	6,814	20,452
その他の包括利益合計	92,441	70,302
包括利益	450,525	673,439
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	450,525	673,439
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,029,213	805,932	6,590,966	△213,872	8,212,239
当期変動額					
剰余金の配当			△179,155		△179,155
当期純利益			358,084		358,084
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	178,928	—	178,928
当期末残高	1,029,213	805,932	6,769,895	△213,872	8,391,168

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	33,572	—	33,572	8,245,811
当期変動額				
剰余金の配当				△179,155
当期純利益				358,084
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	85,626	6,814	92,441	92,441
当期変動額合計	85,626	6,814	92,441	271,369
当期末残高	119,199	6,814	126,013	8,517,181

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,029,213	805,932	6,769,895	△213,872	8,391,168
当期変動額					
剰余金の配当			△179,155		△179,155
当期純利益			603,136		603,136
自己株式の取得				△337	△337
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	423,981	△337	423,643
当期末残高	1,029,213	805,932	7,193,877	△214,210	8,814,811

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	119,199	6,814	126,013	8,517,181
当期変動額				
剰余金の配当				△179,155
当期純利益				603,136
自己株式の取得				△337
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	49,850	20,452	70,302	70,302
当期変動額合計	49,850	20,452	70,302	493,946
当期末残高	169,049	27,266	196,316	9,011,127

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	627,077	1,037,709
減価償却費	237,043	214,468
減損損失	—	26,977
のれん償却額	29,812	29,812
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	26,338	△3,246
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△1,200	7,170
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16,567	32,539
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,600	19,600
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△10,257	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	56,277	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11,413	△121,555
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	35,607
受取利息及び受取配当金	△8,136	△12,849
支払利息	9,792	8,140
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△68,200
売上債権の増減額 (△は増加)	△855,965	△967,944
たな卸資産の増減額 (△は増加)	96,248	△237,749
仕入債務の増減額 (△は減少)	403,046	767,498
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△113,345	529,098
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△14,040	23,703
その他の資産の増減額 (△は増加)	△10,410	27,632
その他の負債の増減額 (△は減少)	40,698	115,260
小計	502,224	1,463,674
利息及び配当金の受取額	8,136	11,488
利息の支払額	△9,803	△8,869
法人税等の支払額	△326,114	△395,698
営業活動によるキャッシュ・フロー	174,442	1,070,594
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△60,558	△22,477
投資有価証券の取得による支出	△11,060	△12,081
投資有価証券の売却による収入	—	149,768
関係会社貸付けによる支出	△8,000	—
関係会社貸付金の回収による収入	8,000	5,000
その他の支出	△139,604	△175,660
その他の収入	25,313	6,723
投資活動によるキャッシュ・フロー	△85,909	△48,727

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	180,000	450,000
短期借入金の返済による支出	△165,000	△485,000
長期借入金の返済による支出	△29,996	△24,996
リース債務の返済による支出	△63,367	△56,636
配当金の支払額	△179,383	△179,126
自己株式の取得による支出	—	△337
財務活動によるキャッシュ・フロー	△257,747	△296,096
現金及び現金同等物に係る換算差額	△447	9,551
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△169,661	735,321
現金及び現金同等物の期首残高	3,555,709	3,386,048
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,386,048	※ 4,121,369

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 6社

藤田ソリューションパートナーズ(株)、藤田テクノ(株)、藤田デバイス(株)、藤田水道受託(株)、システムハウスエンジニアリング(株)、FUJITA ENGINEERING ASIA PTE. LTD.

## (2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

(株)藤田ビジコン、(株)東洋電設、日本ルフト(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。

## (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

非連結子会社の名称

(株)藤田ビジコン、(株)東洋電設、日本ルフト(株)

関連会社の名称

THANG UY TRADING CO., LTD

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社または関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
FUJITA ENGINEERING ASIA PTE. LTD.	12月31日
藤田テクノ(株)	3月20日

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行うこととしております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

## (イ) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

## (ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

## ② たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

材料貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)



(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（附属設備を除く）

(イ) 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

(ロ) 平成10年4月1日以降、平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定額法

(ハ) 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法

建物以外

(イ) 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

(ロ) 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法

なお、主な耐用年数は、建物31～50年、建物附属設備11～15年であります。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、自社利用のソフトウェア5年であります。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

② 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、完成工事高に対する将来の見積補償額を計上しております。

③ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

④ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、7,153,403千円であります。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、10年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

支払保証料の表示方法は、従来、営業外費用のその他（前連結会計年度253千円）に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より支払保証料（当連結会計年度1,497千円）として表示しております。

(追加情報)

法人税等の税率の変更による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については前連結会計年度の37.8%から35.4%に変更されております。

なお、この変更に伴う連結財務諸表への影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券（株式）	36,292千円	58,921千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
現金預金	120,000千円	120,000千円
建物・構築物	94,081	90,101
土地	299,850	299,850
投資その他の資産の「その他」（差入保証金）	5,331	5,430
計	519,263	515,382

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
買掛金	91,000千円	91,119千円
短期借入金	344,996	344,996
長期借入金	101,420	76,424
計	537,416	512,539

3 保証債務

連結会社以外の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
㈱東洋電設（借入債務）	7,581千円	㈱東洋電設（借入債務） 7,200千円

※4 連結会計年度末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	14,341千円	－千円
支払手形	22,866	－

5 当社及び連結子会社1社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額	1,970,000千円	1,970,000千円
借入実行残高	750,000	750,000
差引額	1,220,000	1,220,000

(連結損益計算書関係)

※ 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所	用途	種類
群馬県高崎市	売却資産	土地

当連結会計年度において、新たな研修施設建設計画に伴い上記資産を売却することとなったため、当該資産の帳簿価額を正味売却価額による回収可能価額まで減額し、減少額(26,977千円)を減損損失として特別損失に計上しました。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	11,700	—	—	11,700
合計	11,700	—	—	11,700
自己株式				
普通株式	502	—	—	502
合計	502	—	—	502

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	89,577	8	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	89,577	8	平成24年9月30日	平成24年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	89,577	利益剰余金	8	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	11,700	—	—	11,700
合計	11,700	—	—	11,700
自己株式				
普通株式	502	0	—	503
合計	502	0	—	503

(注) 自己株式の増加0千株は、単元未満株式の増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	89,577	8	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月13日 取締役会	普通株式	89,577	8	平成25年9月30日	平成25年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	89,570	利益剰余金	8	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
現金預金勘定	3,691,048千円	4,426,369千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△305,000	△305,000
現金及び現金同等物	3,386,048	4,121,369

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。

当社は、当社及び各連結子会社別に、取り扱うサービス・製品につきまして包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社及び各連結子会社のサービス・製品別のセグメントから構成されており、「建設事業」、「機器販売及び情報システム事業」、「機器のメンテナンス事業」、「電子部品製造事業」の4つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、ビル設備工事、産業設備工事及び環境設備工事を行っております。「機器販売及び情報システム事業」は、機器の販売並びに情報通信機器の施工・販売及びソフトウェアの開発・販売を行っております。「機器のメンテナンス事業」は、空調設備機器等の修理・保守・据付並びに住宅設備機器の設置を行っております。「電子部品製造事業」は、電子部品の検査及びせん別・組立及び装置製造を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
 前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	建設事業	機器販売及び情報システム事業	機器のメンテナンス事業	電子部品製造事業	その他(注)	合計
売上高						
外部顧客への売上高	12,092,671	4,205,254	4,459,727	1,083,226	238,447	22,079,328
セグメント間の内部売上高又は振替高	78,243	1,295,613	408,950	10,913	59,977	1,853,696
計	12,170,914	5,500,867	4,868,677	1,094,139	298,424	23,933,024
セグメント利益又は損失(△)	116,623	98,966	318,365	△67,860	5,324	471,420
セグメント資産	10,859,579	2,554,008	2,870,114	1,491,329	212,386	17,987,416
セグメント負債	6,013,241	1,978,836	1,237,263	258,414	79,774	9,567,530
その他の項目						
減価償却費	70,860	420	19,161	112,339	2,845	205,628
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	65,132	—	13,573	41,993	128	120,827

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水道施設管理受託業務他を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	建設事業	機器販売及び情報システム事業	機器のメンテナンス事業	電子部品製造事業	その他(注)	合計
売上高						
外部顧客への売上高	11,854,739	4,172,386	4,585,758	1,153,332	254,410	22,020,628
セグメント間の内部売上高又は振替高	110,587	1,136,053	541,509	14,180	63,337	1,865,666
計	11,965,326	5,308,439	5,127,267	1,167,513	317,747	23,886,295
セグメント利益又は損失(△)	319,273	74,380	375,385	33,479	△10,722	791,796
セグメント資産	12,222,364	2,905,452	3,211,865	1,516,720	383,539	20,249,942
セグメント負債	7,061,291	2,299,673	1,449,700	258,843	234,794	11,304,304
その他の項目						
減価償却費	74,601	370	17,858	90,569	2,442	185,842
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	67,166	—	20,041	14,457	—	101,665

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水道施設管理受託業務他を含んでおります。

4. 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	23,634,600	23,568,547
「その他」の区分の売上高	298,424	317,747
セグメント間取引消去	△1,853,696	△1,865,666
連結財務諸表の売上高	22,079,328	22,020,628

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	466,095	802,519
「その他」の区分の利益	5,324	△10,722
セグメント間取引消去	167,925	177,378
セグメント間取引消去到に伴う営業外費用の組替	△45,357	△42,089
のれんの償却額	△29,812	△29,812
その他の調整額	4,625	△2,672
連結財務諸表の営業利益	568,800	894,599

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,775,030	19,866,403
「その他」の区分の資産	212,386	383,539
セグメント間取引消去	△709,354	△1,052,430
配分していない全社資産	127,575	97,763
その他の調整額	△28,746	△27,321
連結財務諸表の資産	17,376,891	19,267,953

(単位:千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,487,755	11,069,509
「その他」の区分の負債	79,774	234,794
セグメント間取引消去	△707,820	△1,047,477
連結財務諸表の負債	8,859,709	10,256,826

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	202,782	183,399	2,845	2,442	31,415	28,626	237,043	214,468
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	120,699	101,665	128	—	—	—	120,827	101,665



b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

減損損失26,977千円は建設事業に係る費用であります。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

のれんの償却額29,812千円は全社費用であり、未償却残高149,063千円は全社資産であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

のれんの償却額29,812千円は全社費用であり、未償却残高119,251千円は全社資産であります。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	760.65円	804.83円
1株当たり当期純利益金額	31.98円	53.87円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	358,084	603,136
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	358,084	603,136
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,197	11,196

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。